

## 金融動向

### ◇金融市場の引き締め傾向続く

7月の金融市場は、財政資金がほぼ前年同月並みの揚超にとどまったものの、銀行券の発行超が前年をかなり上回ったため、市場資金の月中不足額は1,757億円と、引き続き前年同月の不足額(1,208億円)を大幅に上回った。

すなわち、銀行券は、民間ボーナス支払資金、夏期行楽資金の流出、かたがた金融機関の保有現金増加もあって、月中645億円の発行超過となった(前年同月295億円の発行超過)。一方、財政資金は、租税移納、郵便貯金の受入れなどが引き続き多額に上った反面、これまで出遅れていた公共事業関係費をはじめ、一般諸払、国鉄工事代金等の支払がやや進捗し、また当月は水害対策としての交付金の繰上げ支出が行なわれたこと、国債の

### 資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	5月	6月	7月
銀行券	△ 1,123 (△ 853)	1,833 ( 1,407)	645 ( 295)
財政資金	△ 1,314 ( △ 251)	△ 1,328 (△ 726)	△ 829 (△ 815)
うち新規長期国債	△ 493 (△ 493)	△ 296 (△ 197)	△ 99 (△ 197)
本行信用	111 (△ 745)	3,213 ( 2,081)	1,757 (1,208)
うち本行貸出	△ 17 (△ 45)	363 ( 46)	311 ( 278)
外貨手形売買	128 ( —)	71 ( —)	15 ( —)
債券売買	— ( —)	1,579 ( 635)	1,431 ( 930)
短期証券売買	— (△ 700)	1,200 ( 1,400)	— ( —)
その他	80 ( 143)	△ 52 ( 52)	△ 283 (△ 98)
銀行券発行高	25,540 (22,275)	27,373 (23,682)	28,018 (23,977)
貸出残高	16,920 (15,907)	17,283 (15,953)	17,594 (16,231)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

市中消化額が前年同月の半額にとどめられたこと、などもあって、全体として月中揚超額は829億円とほぼ前年(815億円の揚超)並みにとどまった。なお「その他勘定」は、代理店預け金の引揚げ、準備預金の積増しなどから283億円の資金引揚げ要因(前年同月98億円)となった。以上の結果、月中の市場資金不足額は1,757億円(前年1,208億円)に達したが、これに対して、本行は国債、政保債合わせて1,431億円の債券買入れを行ない、また月末には短資業者に対し一般貸出を実施して、市場資金需給の円滑化に努めた。

この間、コール市況は、月初来堅調裡に推移し、米予約概算金の支払集中をみた中旬には一時落着きを示したものの、下旬にはいり再び繁忙化、24日以降コール・レートは各条件物とも日歩1厘の上昇をみた(上昇後、月越物2銭、無条件物1銭8厘、翌日物1銭7厘)。なお8月にはいつてから、上、中旬までの動きをみると、銀行券が順調な還流を示したことや、中旬初における本行の債券買入れ操作実施などから、市況はおおむね平穩裡に推移しているが、基調としては依然堅調を継続している。

7月の銀行券は、上記のとおり、前年同月を大幅に上回る発行超となり、月末残高の前年同月比

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	14.5	14.8	266	270	14.4	11.3
10～12月〃	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年						
1～3月〃	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
4～6月〃	15.2	16.2	253	271	14.6	12.6
42年						
4月	15.3	16.7	208	362	13.6	11.6
5月〃	14.7	15.4	△ 24	△ 17	15.0	11.8
6月〃	15.6	16.4	574	469	15.0	14.4
7月〃	16.9	16.8	917	459		10.3

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
4. △印は減。

増加率は+16.9%(前月同+15.6%)、また月中平均残高の前年同月比増加率も+16.8%(前月同+16.4%)と、いずれも水準を高めた。これは、夏期ボーナスの大幅増加などにより賃金支給額がかなりの伸びを示し、また行楽関係の現金需要が活発であったことなどによるほか、金融機関保有現金が増加したこと(前年同月はかなりの減少)も少なからず響いている。

次に、7月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では1,593億円の受超と前年同月(受超1,392億円)比201億円の受超増となった。これは、一般会計受超額は各種支払の伸長により徐々に前年を下回ったものの、郵便貯金が引き続き好伸を示し、また資金運用部の融資が前年を下回ったことなどによる。主要項目についてみると、まず一般会計では、租税収入は、源泉所得税が夏期賞与の支給増を反映して増収となり、法人税も4月期決算法人の収益向上および即納率上昇を映じて引き続き好伸していること(4月期決算法人の申告税額は前年比+24.1%、うち半年決算大法人は+9.6%。なお即納率は93.6%—前年同月は90.2%—と従来の記録を更新)などから、全体で3,097億円と前年比+11.9%の増加となった。一方、支払面をみると、前年は8月に配付された国民健康保険助成金が本年は当月に配付されたこと、豪雨対策としての交付金繰上げ支出(9月交付予定分の一部)が実施されたことなどの特殊要因が重なり、一般会計支払合計では1,930億円と前年比+34.6%の著増を示した。この結果、一般会計収支じりは1,270億円の受超と、前年同月の受超幅(1,441億円)を171億円下回り、年度初来一貫してうかがわれた前年同月比大幅受超増(ないし、大幅払超減)という姿は当月には様変わりとなった。なお、一般会計公共事業費に道路、治水、港湾、土地各特別会計を加えた公共事業関係費の払超総額は453億円と、支払促進の関係で高水準を示した前年(452億円)並みに達し、年度初来の支払進捗率では10.8%と、もちろん前年(17.4%)には及ばないものの、37~39年度平均(10.7%)並み

にもどった。したがって、これまで出遅れていた公共事業関係費の支払はようやく通常の進捗ペースを取りもどしてきたとみられる。次に、運用部は、公共事業促進策に基づく融資基準の緩和措置によって前年には著増をみた地方貸が、本年は工事進捗の渋滞などから伸び悩んだことを主因に、収支じりは払超257億円と前年同月(払超443億円)比186億円の大払超減となったほか、保険でも厚生保険の保険料増収を主因に457億円の受超と前年同月(受超365億円)比92億円の受超増、また

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年		
	5 月	6 月	7 月
純 一 般	△ 279 ( 793)	△ 444 (△ 58)	△ 1,593 (△ 1,392)
租 税	△ 2,174 (△ 1,868)	△ 4,906 (△ 4,009)	△ 3,097 (△ 2,768)
防 衛 関 係 費	229 ( 263)	312 ( 274)	188 ( 183)
公 共 事 業 関 係 費	322 ( 721)	347 ( 500)	453 ( 452)
交 付 金	— ( 150)	2,127 ( 1,842)	76 ( 5)
義 務 教 育 費	263 ( 207)	376 ( 351)	178 ( 169)
一 般 会 計 諸 払	974 ( 1,004)	1,065 ( 947)	1,332 ( 892)
資 金 運 用 部	896 ( 791)	538 ( 468)	257 ( 443)
保 険	△ 666 (△ 540)	△ 430 (△ 371)	△ 457 (△ 365)
郵 便 局	110 ( 161)	△ 552 (△ 432)	△ 721 (△ 488)
国 鉄	△ 212 (△ 183)	261 ( 95)	△ 6 (△ 237)
電 電	△ 220 (△ 113)	37 ( 49)	△ 27 ( 44)
金 融 公 庫	330 ( 320)	308 ( 288)	286 ( 232)
食 管	△ 580 (△ 514)	△ 445 (△ 473)	1,012 ( 1,052)
外 為	38 (△ 37)	△ 143 ( 2)	△ 149 (△ 278)
新 規 長 期 国 債	△ 493 (△ 493)	△ 296 (△ 197)	△ 99 (△ 197)
総 収 支 じ り	△ 1,314 (△ 251)	△ 1,328 (△ 726)	△ 829 (△ 815)

(注) △印……受超。

郵便局の受超も、郵便貯金の好伸(日報計数によると6月中の郵便貯金増加額は前年比+29.6%)から前年(488億円の受超)を大幅に上回った。このほか、国鉄は、債券発行収入が前年以下にとどまった反面、支払は工事費等經常支払の進捗により著増したため、6億円の受超と前年同月(受超237億円)比231億円の大幅受超減となり、また、電電では電話料等受入が好伸したものの、支払がほぼ前年並みにとどまった結果、27億円の受超(前年同月は44億円の払超)となった。

次に食管会計は、本年度産米予約概算金の支払がかさんだものの、輸入食糧代金の減少が響いて支払総額がほぼ前年並みにとどまった一方、受入は国内米売却代金の増加から前年を若干上回ったため、1,012億円の払超(前年同月は1,052億円の払超)と払超幅は前年をやや下回り、また外為会計は別項に述べたような外貨準備の減少に伴い149億円の受超(前年同月278億円の受超)となった。なお、国債発行額は、100億円(額面)と前年同月(200億円)を100億円下回った。以上の結果、財政資金対民間総収支じりは、829億円の受超と、ほぼ前年同月(受超815億円)並みの受超幅にとどまった。

#### ◇銀行貸出は引き続き高水準、企業の借入需要の基調は底堅さを増す

7月の全国銀行勘定をみると、貸出はほぼ前年並みの増加にとどまったものの、実質預金の伸びがはかばかしくなかったため、資金ポジションは大量の本行オペにもかかわらず、前年同月を上回る悪化を示した。

まず、7月の全国銀行貸出増加額は月中3,380億円とほぼ前年同月(3,397億円増)並みにとどまった。業態別には、都市銀行が前年をわずかに上回る程度にとどまったほか、地方銀行、信託銀行はともに前年に及ばなかったが、ただこのところ高い伸びを示している長期信用銀行のみは、引き続き著増を示した(全国銀行信託勘定も大幅な増加)。もっとも、前年同月と比較する場合、前年7月末が休日に当たり、割引手形の期日落ちが翌月に繰り越されたため、月中貸出増加の計数が実勢以上に高く出ているという事情を考慮せねばならず、したがって当月の貸出は前年同月比増減率の計数にあらわれたほど低かったわけではない。ちなみに、平残ベースでみた都銀の7月中の貸出増加額は引き続きかなりの高水準となった模様で

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年		42年		42年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
全国銀行	本年	10,145	10,443	6,900	5,222	1,870	4,538	3,380
	(前年)	(7,130)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(1,796)	(3,562)	(3,397)
	前年比増減率	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 4.1%	+ 27.4%	- 0.5%
都市銀行	本年	4,863	4,856	3,529	2,506	972	2,375	1,514
	(前年)	(3,310)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(879)	(1,955)	(1,453)
	前年比増減率	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	+ 10.6%	+ 21.5%	+ 4.2%
地方銀行	本年	3,675	4,086	1,739	1,463	411	1,589	1,252
	(前年)	(2,593)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(577)	(1,161)	(1,455)
	前年比増減率	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.4%	- 28.8%	+ 36.9%	- 14.0%
信託銀行 銀行勘定 銀行勘定	本年	673	374	372	171	106	227	185
	(前年)	(429)	(374)	(372)	(171)	(106)	(227)	(185)
	前年比増減率	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 7.6%	+ 0.5%	+ 9.7%	- 12.8%
長期信用銀行	本年	933	1,126	1,258	1,079	379	346	427
	(前年)	(850)	(933)	(933)	(1,079)	(379)	(346)	(427)
	前年比増減率	- 7.7%	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 63.0%	+ 44.9%	+ 54.2%
全国信託 銀行勘定 銀行勘定	本年	802	779	1,124	858	333	444	444
	(前年)	(1,041)	(1,041)	(1,124)	(858)	(333)	(444)	(444)
	前年比増減率	- 26.9%	- 8.2%	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 66.0%	+ 96.3%	+ 124.2%
相互銀行	本年	1,512	1,754	1,050	749	38	658	514
	(前年)	(1,200)	(1,754)	(1,050)	(749)	(38)	(658)	(514)
	前年比増減率	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	(△ 7)	+ 22.1%	- 10.1%
信金 用庫	本年	1,558	2,210	834	725	274	517	517
	(前年)	(1,041)	(2,210)	(834)	(725)	(274)	(517)	(517)
	前年比増減率	+ 48.0%	+ 24.5%	- 5.4%	+ 2.8%	+ 6.2%	+ 17.2%	+ 5.3%

(注) 42年7月は速報。

ある。このような平残ペースからうかがわれる貸出の増加は、銀行側が預金の平残かさ上げの意図もあって、月中から積極的に貸し進んだことによる面もおおしくないとみられるが、その場合にも銀行側の勧奨に対する企業の借り応じ態度は、ひところに比べてかなり変わってきているようである。

すなわち、企業の借入需要の動向をみると、総じて引き続き根強さを加えつつある。まず大企業についてみると、本年春ごろから鉄鋼、電機等の好況業種を中心に商手割引の増加、協調融資の増額などの形で所要運転資金を借り増す動きが徐々に広がってきた。そしてその際、先行きの資金繰りをおもんばかって、輸入ハネを買いもどしたり（鉄鋼、商社）、商手の余裕枠を拡大しながら、他方で単名により当面の所要資金を手当てすとか、あるいは主力取引銀行からの借入れを手控えつつ非主力銀行から借増しを進める、といった仕ぶりも少なからずみられてきた。

ごく最近では、こうした動きに加えて、①鉄鋼大手筋が上期分として多額の追加借入れを申し入れる、②これまで借入れの実行を予定より先に引き延ばしてきた企業が、このほど予定どおりの借入れ実行に踏み切る（造船）、③予定外の単名借入れを行ったり、割引枠復活を要請する企業も現われる（建設）、などの事例がみられはじめています。また、長らく低迷していた設備資金需要についても長期信用銀行、全国銀行信託勘定の貸出がこのところ顕著な増勢を持続していることにもうかがわれるように、徐々にではあるが底堅さを増しつつあるように思われる。

また中堅・中小企業筋の借入需要は大企業筋に比べ早い時期から盛り上がりを見せ、これが昨年中央の都銀の中小企業向け貸出の急増、相互・信金の融資量拡大の背景をなしてきたが、4、5月ごろにはやや一服ぎみの感もあった。しかし、最近再び盛り上がりを見せているようであり、とくに設備資金の借入申込みがやや目だちはじめてきた模様である。

もっとも、いまのところ企業の借入態度にとくにさし迫った感がうかがわれるわけではなく、いわゆる駆け込み的な借入れはほとんどみられない。とくに大企業筋の借入態度はなおゆとりを残しているようである。これは、経済実体面が根強い拡大基調を続けていることを背景に、企業の手元資金はさすがに徐々ながらゆとりが失われる方向にあるものの、銀行側が基本的には積極的な融資態度を大きくくずしていないことから、企業としても資金調達になお自信を持っているためと思

## 業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年					
	6 月			7 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	4,538 ( 3,562)	2,375 ( 1,955)	1,589 ( 1,161)	3,380 ( 3,397)	1,514 ( 1,453)	1,252 ( 1,455)
有 価 証 券	△ 417 (△ 183)	△ 246 (△ 13)	△ 102 (△ 137)	△ 307 (△ 384)	△ 135 (△ 450)	△ 197 (△ 95)
実 質 預 金	1,805 ( 1,607)	744 ( 1,246)	1,447 ( 798)	576 ( 900)	24 (△ 267)	478 ( 953)
債 券 発 行 高	435 ( 347)	13 ( 11)	— ( —)	426 ( 293)	13 ( 11)	— ( —)
そ の 他	604 ( 490)	247 (△ 1)	92 ( 260)	709 ( 711)	547 ( 483)	29 (△ 154)
ポ ジ シ ョ ン	△ 1,277 (△ 1,301)	△ 1,125 (△ 686)	52 (△ 240)	△ 1,362 (△ 1,109)	△ 795 (△ 776)	△ 548 (△ 751)
借 用 金	△ 295 ( 200)	△ 294 ( 184)	42 ( 13)	362 ( 564)	334 ( 499)	18 ( 54)
うち本行借入	△ 137 ( 228)	△ 164 ( 206)	20 ( 11)	187 ( 470)	162 ( 419)	15 ( 36)
マ ネ ー	1,390 ( 617)	1,419 ( 502)	△ 53 ( 98)	562 ( 200)	460 ( 277)	87 (△ 51)
ロ ー ン	△ 182 (△ 484)	— ( —)	41 (△ 129)	△ 437 (△ 345)	— ( —)	△ 442 (△ 748)

(注) 42年7月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

われる。もちろん銀行側としても、支店別の融資枠や限界預貸率規制の復活ないし強化などを通じて、融資効率のうま味のない先に対し選別の度合いを強めようとする動きをみせはじめているが、従来の積極的な貸出態度を基本的に改めるには至っていない。

次に、7月の全国銀行実質預金増加額の動きをみると、月中576億円と前年同月(900億円)を3割以上下回る小幅の増加にとどまった。これには貸出の場合と同様に、前年7月末が休日であった関係上前年との対比が実勢以上に低く出るといった事情があり、現に、都銀の預金を平残ベースで見ると、最近銀行が平残ベースでの預金増強を重視していることもあって前年同月をかなり上回っている。しかし、こうした要因を考慮しても、預金の実勢が引き続き不ぞえであることに変わりはない。この主因は債務者預金の不振に求められ、とくに当月は賞与、法人税支払の増加などを映じて

企業の手元現預金取りくずしが目だったことが響いているとみられる。

7月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きから推して、季節性を考慮した実勢で若干減少を示したものとみられる。これは前月の預金通貨供給が、大手地銀筋等を中心とする積極的な預金増強運動の展開などからきわめて大幅であったことの反動による面も大きいのが、こうした要因をならしていても預金通貨の増勢は引き続き比較的ゆるやかなテンポにとどまっている。その基本的背景としては、上述のように総体として企業にはなお借入れ容易感があり、したがって手元流動性を高めておこうとする意欲がとくに強まってきていないことがあげられよう。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、7月は季節調整後ではほぼ前月並みの水準となった。こうした事情から、季節修正後の預金通貨対手形交換高比率は、このところほぼ横ばいぎみに推移している。

#### ◇株式市況はもみ合いのあと急落、公社債市況は再び軟化

7月から8月前半にかけての株式市況は、5月から6月にかけての信用買い分の整理気運を背景に弱含み商状を続けたあと、7月末以降は景気先行き不安感の盛り上がりから急落を演じた。すなわち、7月の株式市況は、月初いわゆる国際銘柄を中心とする買入気が続き、それが一部銘柄に対する外人買い認可申請受付停止措置(4日)によって冷却したあとも、代わって自動車、弱電などの中堅優良株が高値を追うなど、部分的には根強い物色人気が続いた。しかし、相場の基調としては5~6月信用買い分の整理気運が強く、証券筋の営業態度が、免許制移行の問題もからんで仮決算月の証券手持ち増を避けるため消極的であったことなどから、全体としてはしだいに値動き幅を縮小(旧ダウ月中最高値1日1,495、最低値8日1,473)、さらに月末近くには国債、政保債の減額決定をきっかけに景気先行き不安感が再燃してジリ安となり、月末旧ダウは1,476となった(月中1

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
41年 7~9月平均	億円 554 (1,170)	17.9%	13.3%	14.5%	1.65	0.794
10~12月〃	1,541 (546)	14.1%	13.8%	13.7%	1.67	0.806
42年 1~3月〃	248 (552)	12.3%	16.4%	12.2%	1.72	0.817
4~6月〃	1,387 (1,469)	13.8%	13.3%	13.0%	1.68	
42年 4月	△2,053 (1,514)	14.5%	1.3%	9.3%	1.56	0.799
5月〃	18 (△653)	12.8%	25.1%	14.6%	1.80	0.844
6月〃	1,737 (2,949)	14.3%	14.3%	15.4%	1.69	
7月〃			22.8%	14.7%		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。  
4. △印は減。

日平均出来高93百万株)。更月後は、景気の先行き不安感が濃化したことのほか、これまでに膨張した信用買いの整理が尾を引いていること、信用取引制度の改正が決済期限の延長という点で売り方に有利と受け取られ、信用売りが増加したことなども重なり、株価は急落し、21日には旧ダウ1,321にまで落ち込んだ(8月前半月中の1日平均出来高76百万株)。

この間、7月中の株式投資信託残存元本は、解約が引き続き高水準であったため、大手筋のユニット型を中心とする設定額増加にもかかわらず159億円の減少となった。このため、市場に対する株式売越しも、162億円となおかなりの高水準を続けている。

次に、7月から8月前半にかけての公社債市況をみると、7月中は国債を除き保合いに推移したものの、8月にはいつてからは再び全般にわたって軟化を示すに至った。まず店頭気配は、7月末

株 式 市 況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式	日証金
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
41年			%	%	百万株	億円
7~9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年						
1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
42年						
5月	1,505.94 (5/31)	1,441.12 (5/1)	4.08	4.53	* 133	453
6〃	1,502.78 (6/1)	1,468.50 (6/19)	4.15	4.61	* 103	450
7〃	1,495.26 (7/1)	1,473.21 (7/8)	4.24	4.67	* 93	476
42年						
7月1日	1,495.26		4.15	4.61	125	453
8〃	1,473.21		4.21	4.67	46	435
24〃	1,494.21		4.16	4.60	70	485
31〃	1,476.33		4.24	4.67	44	476
8月15〃	1,383.73		4.53	5.05	81	385
21〃	1,321.54		4.74	5.31	105	

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
2. \*印は1日平均出来高。

第5回国債が5銭安となったほかは、7月中を通じ総じて落ち着きみに推移したが、8月にはいつて3日には残存期間中・長期の利付金融債が5~10銭安、電力債、一般事業債の残存期間長期物がそれぞれ5銭安をつけ、さらに17日には、第5回国債(10銭安)、上記利付金融債(5銭安)、電力債、一般事業債(5~10銭安)がいずれも統落したのをはじめ、地方債、電力債、一般事業債などで値下がりを示すものが多かった。このような店頭気配の動きを映じて、上場相場も7月中第3回国債(月中5銭安)、第4回国債(同10銭安)が下落、8月にはいつてからも19日までに第1回国債(15銭安)、第2回国債(20銭安)、第3回国債(25銭安)、第4回国債(20銭安)と上場国債全銘柄が相次いで値下がりを繰り返し(これに伴い第5回国債の店頭気配も19日98円と15銭安に改訂)、一般債も18、19日にかけて地方債、一般事業債が値くずれを示すに至った。この間、加入者引受電債の上場相場は、7月から8月前半にかけ一時強含みに推移したものの、8月後半にはいつて急落した。国債相場の値下がり、既往消化分の売りもどしによる証券筋の手持ちが漸増していることから、中小証券筋の売り物が増加していることを反映したものとみられる。一方、一般公社債の市況が再び軟

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
7~9月	53	686	26	46	79	732
10~12月	23	240	26	56	49	295
42年						
1~3月	25	352	31	88	56	440
4~6月	15	300	22	30	37	330
42年						
5月	7	121	7	12	14	132
6〃	8	180	10	11	18	190
7〃	4	164	6	14	10	178
*8〃	2	35	5	14	7	49
*9〃	15	276	28	78	43	355
*10〃	3	134	10	37	13	171
*11〃	12	397	15	44	27	441
*12〃	4	22	5	8	9	30

(注) \*印は見込み。

化傾向をたどりはじめた背景としては、①実勢価格の著しい値下がり背景にこれまで売り控えの態度をとってきた都銀筋の一部が、ここへきて資金ポジション改善の要請が強まったことなどから売り急ぐ傾向をみせはじめたこと、②買い手の大宗を占める農林系統機関では、上記気配をながめいっそう買渡りの態度を強め、とくに先行き金融情勢の変化を見越してコールへの運用替えを行なう向きも現われはじめていること、③事業法人筋の短期物買い引合いも先細りの気配にあること、などの事情があげられる。

なお、7月中の公社債投資信託元本は、設定額が113億円と前月(108億円)を更に上回り好調であったため、50億円の純増となった。

公社債上場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者担 利付電 電債 (最近発 行5銘柄 平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	※発行時 格B 現在発行 のもの A'格 (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	50.9 ~52.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 4月	7.34	7.49	7.41	7.47	7.48	7.52	7.43	7.76
	5月	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02
	6月	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
	7月	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
	8月								
	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 4月	99.35	99.25	99.83	99.38	99.39	99.10	99.62	96.57
5月	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35	
6月	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21	
7月	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38	
8月									
(参 考) 発 行 条 件					A'格 (7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。  
2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

一方、発行市場の動向をみると、8月の増資は総額49億円にとどまる見込みである。なお、9~12月の見込み額は月平均249億円と、かなり増加(4~7月平均127億円)する予定であるが、このなかには電力会社、銀行などの大口増資が含まれており、製造業関係の増資回復のテンポはいまのところゆるやかにとどまる見込みである。

次に、起債動向をみると、7月の起債額(純増ベース、金融債、国債を除く)は556億円と前月に比べ66億円減少した。これは、政保債が抑制ぎみであったうえ、ここ一両月高水準を続けてきた電力債、一般事業債の起債希望がこのところやや一服状態にあるためである。7月新発債の消化状況

をみると、既発債市況の地合いの悪さを反映して、起債額の減少にもかかわらず消化の足取りは引き続き重く、地方債、電力債、一般事業債いずれもかなりの募集残が生じた模様である。一方、金融債についてみると、当月の利付債は都銀内部に買入れ削減の動きが広がったものの、ここ1、2ヵ月取扱いを見送ってきた大手証券筋が取扱いを復活したのをはじめ、証券委託分が増加したことによって前月を若干上回ったが、割引債は前月償還差益に対する課税措置実施を控えて著増をみたことの反動から大幅減となったため、両者合わせて前月比246億円の著減となった。なお、長期国債の証券会社扱い一般募集分(62億円)も、引き続き消化の足取りが重く、全額消化にはかなりの困難が伴った模様である。

次に、8月の起債予定額

(純増ベース、金融債、国債を除く)は、政保債が引き続き控え目に押えられたうえ、電力債、一般事業債の起債希望もこのところ一服状態を続けているため、前月比85億円減の見込みとなっている。なお、長期国債の市中引受予定額は100億円と前年同月の半ばにとどめられ、このうち証券会社引受分はさきの年度間国債減額決定に伴い、54億円に圧縮されることになった。

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42年				
	6月	7月	前年同月	8月 見込み	前年同月
合計	899 (622)	836 (556)	707 (453)	826 (471)	665 (363)
事業債	482 (284)	428 (242)	343 (166)	437 (223)	275 (71)
一般	321 (176)	266 (150)	199 (89)	276 (135)	147 (8)
電力	161 (108)	162 (92)	144 (77)	161 (87)	128 (62)
地方債	67 (39)	68 (49)	59 (43)	69 (49)	60 (42)
政保債	350 (299)	340 (265)	305 (244)	320 (199)	330 (251)
金融債	1,762 (687)	1,481 (441)	1,347 (412)	1,750 (664)	1,427 (478)
利付	577 (306)	600 (331)	576 (296)	720 (439)	622 (336)
割引	1,186 (381)	880 (110)	771 (116)	1,030 (225)	805 (143)
新規長期 国債	300	100	200	100	200
証券会社 引受分	66	62	70	54	68

## 実体経済の動向

## ◇経済活動は根強い拡大基調を継続

最近の経済活動は、依然として根強い拡大基調を続けている。すなわち、鉱工業生産は6月に+2.4%と著増のあと、7月の速報では横ばいとなり、出荷も6月に+0.9%と増加のあと、7月(速報)には-0.3%と伸び悩むなどいずれもその足取りは一服ぎみとなっているが、これには例月激しいフレを示す電力向け大型機械や鋼船の反動減などの一時的な要因がかなり響いており、これまでの生産出荷の基調がここへきて大きく変わったとはみられない。

このように、生産、出荷が基調として根強い動きを続けているのは、輸出が依然停滞を続けているものの、民間需要が設備投資、個人消費を中心にながりの盛り上がりを見せているうえ、財政需要も最近ようやくこれまでの遅れを取りもどしてきているためである。すなわち、輸出は米国向けが相変わらず不振を続けているうえ、南ベトナム・香港等東南アジア向けもこのところ不振の様相を呈しており、全体としてこれまでの伸び悩み傾向を改めるには至っていない。また在庫投資についてみると、仕掛品在庫が生産の動きにほぼ見合って増加しているとみられるほか、メーカー原材料在庫、販売業者在庫も、その増勢はひとところほどではないにしてもかなりの増加を続けているのに対し、メーカー製品在庫はここ1両月減勢を示しており、在庫投資全体としての景気支持力は今春ころに比べ、このところやや後退しているよううかがわれる。

一方民間設備投資は、一般資本財出荷の根強い増勢(電力向け大型機械を除いた一般資本財出荷は季節変動調整済みで対前月比5月+6.8%、6月+4.5%、7月+5.6%)や、これまで毎四半期2割増程度の増加を続けてきた機械受注の動きなどから推して、相当高いテンポで増加を続けている